



GDPR について

弁護士法人中央総合法律事務所 メールマガジン(第51号)

弁護士法人中央総合法律事務所では、主として名刺交換をさせていただいた方を対象とし、有用な法律情報等をお知らせすべく定期的にメールマガジンを発行させていただいております。

EU データ保護一般規則 (General Data Protection Regulation (EU) 2016/679。以下、「GDPR」といいます。)が 2018 年 5 月 25 日に施行されてから 5 年が経過しました。

もっとも、日本の改正個人情報保護法、米国カリフォルニア州のプライバシー法 (CCPA/CPRA)、中国の個人情報保護法など、現在データ保護法制は世界各国で立法の動きが見られ、日本企業としても、何から手を付けてよいか分からない、あるいは制裁金リスクがそれほど高くないので、既存のウェブサービス利用規約やプライバシーポリシーのまま問題ないだろうと考えておられる方も多いかと思えます。

そこで、本稿では、EU における統一的なデータ保護法令である GDPR に焦点を当て、具体的に、日本企業が講じるべき措置について説明させていただきます。①日本企業が GDPR の適用範囲に含まれるか否か、②プライバシーポリシーをどのように策定・修正すれば、GDPR を遵守したことになるのか、③代理人・DPO 選任の要否、④越境移転規制の枠組み、⑤世界各国の他のデータ保護法制との関係性 (GDPR 対応を行えば、それで十分か) の順に説明させていただきます。

※全文ご覧いただくにはこちらの URL から
・GDPR について
(<https://www.clo.jp/column/3979/>)

~~~~~  
【この記事に関するお問い合わせ先】  
弁護士 新澤 純 ([niizawa.j@clo.gr.jp](mailto:niizawa.j@clo.gr.jp))  
~~~~~

※本メールマガジンは、主として弊事務所弁護士と名刺を交換した方に送らせていただいております。
※本メールアドレスは送信専用のメールアドレスです。このメールに返信しないようお願いいたします。

本稿は一般的な情報を提供するもので、リーガルアドバイスを目的とするものではありません。本稿記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所の見解ではありません。個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、弁護士の適切なアドバイスを求めていただく必要がございます。お問い合わせ等ございましたら、執筆担当者までご遠慮なくご連絡くださいますよう、お願いいたします。

【配信停止・お問い合わせについて】

今後、本メールマガジンの配信又は配信停止をご希望の方、メールアドレスの変更その他お問い合わせがございましたら、大変お手数ではございますが、下記メールアドレスまでご連絡ください。

clo_mlstop@clo.gr.jp

.....
弁護士法人中央総合法律事務所 (<https://www.clo.jp/>)

(大阪事務所)

〒530-0047 大阪市北区西天満 2 丁目 10 番 2 号 幸田ビル 11 階(受付 5 階)

TEL:06-6365-8111 FAX:06-6365-8289

(東京事務所)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 18 階

TEL:03-3539-1877 FAX:03-3539-1878

(京都事務所)

〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町 8 番 京都三井ビル 3 階

TEL:075-257-7411 FAX:075-257-7433

Copyright (C) Chuo Sogo Law Office, P.C.

All Rights Reserved.
.....